

## ●調査レポート

### 2013年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

**調査対象:** 県内企業 573 社

**調査方法:** アンケート方式 (11 月上旬 郵送回収)

**回答企業:** 251 社(回答率 43.8%)

**業種別内訳:** 製造業 147 社 非製造業 104 社

#### 要旨

本レポートは、2013年度埼玉県内企業の設備投資状況及び次年度見通しの調査結果をまとめている。設備投資を行う県内企業は、2008年のリーマン・ショックから投資マインドが急速に冷え込み、2009年度には約半数の52%まで落ち込んだ後、2010年度以降徐々に持ち直し、2013年度はリーマン・ショック前の2007年度と同水準の67%となっている。アベノミクスによる日銀の異次元の金融緩和やその後の経済対策効果もあって景気が緩やかに回復するもとの、投資意欲が改善している。

2013年度の設備投資を「実施、または予定」している企業に対し投資見込額を聞いた結果、全産業で約829億円と、当該企業の前年度実績約573億円に比べ44.7%の大幅増加となり、リーマン・ショック前の2007年度調査実績の約807億円を上回った。

投資見込額を業種別でみると、製造業は約368億円で前年度比2倍超の106.6%増となっている。化学・プラスチックや鉄鋼・非鉄金属などで生産設備、輸送用機械で海外生産拠点の能力増強投資がそれぞれ計画され、これらを中心に押し上げられている。また、非製造業では約462億円で同16.8%増と、住宅建設での大型投資や、小売業などの太陽光発電への投資が牽引している。

#### 1. 2013年度の設備投資

##### ～投資意欲がリーマン・ショック前と同水準に持ち直し～

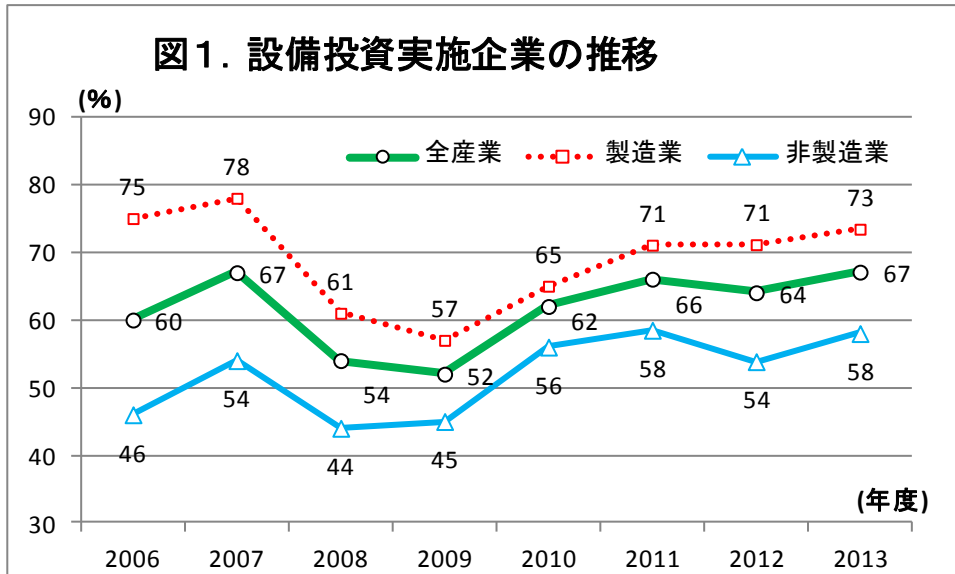
2013年度に設備投資を「実施、または予定している」企業は全産業で67%と、前年度調査に比べ3割増加している。業種別では製造業が2割増の73%、非製造業は4割増の58%と上昇している。(図1) 全産業で投資を実施する企業の割合は、2008年のリーマン・ショックから投資マインドが急速に冷え込み、2009年度には約半数の52%まで落ち込んだ後、2010年度以降徐々に持ち直し、2013年度はリーマン・ショック前の2007年度と同水準の67%となっている。アベノミクスによる日銀の異次元の金融緩和やその後の経済対策効果もあって景気が緩やかに回復するもとの、投資意欲が改善している。

企業規模別でみると、従業員100人以上の企業(以下、規模の大きい企業)は82%と8割にのぼっているのに対し、従業員100人未満の企業(以下、規模の小さい企業)では53%と半数に止まり、規模の大きい企業と規模の小さい企業との間では、依然格差がみられる。

調査を行った11月時点で「実施、または予定している」企業を対象に年度計画に対す

る進捗率を聞いたところ、全産業では56%と前年度調査に比べ7%減少している。

業種別にみると、製造業が57%と、非製造業の54%に比べやや進んでいる。企業規模別では、規模の大きい企業が59%と、規模の小さい企業51%に比べ進んでいる。



## 2. 設備投資の見込額

～全産業でリーマン・ショック前の水準を上回る 829 億円に～

設備投資を「実施、または予定」している企業に対し 2013 年度の投資見込額を聞いた結果、全産業で約 829 億円と、当該企業の前年度実績約 573 億円に比べ 44.7%の大幅増加となり、リーマン・ショック前の 2007 年度調査実績の約 807 億円を上回った。

表 1. 2013 年度設備投資の見込額

種別	実施または予定している企業数(社)	2013年度投資見込額(百万円)	対前年度増減率(%)	投資場所別投資見込額(百万円)		
				県内	県外	海外
全産業	162	82,949	44.7	52,619	26,264	4,065
製造業	102	36,780	106.6	24,944	7,771	4,065
非製造業	60	46,169	16.8	27,675	18,494	0
規模の大きい企業	93	76,130	42.9	47,775	25,271	3,084
規模の小さい企業	69	6,819	69.0	4,844	993	982

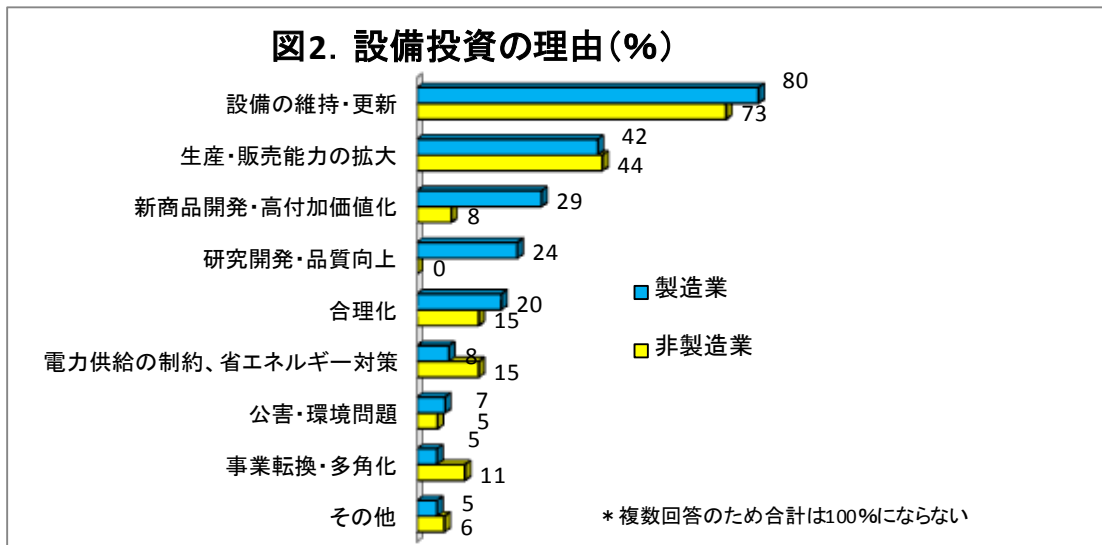
(注) 小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値と合わない。

業種別でみると、製造業は約 368 億円で 2 倍超の前年度比 106.6%増となっている。化学・プラスチックや鉄鋼・非鉄金属などで生産設備、輸送用機械で海外生産拠点の能力増強投資がそれぞれ計画され、これらを中心に押し上げられている。また、非製造業では約 462 億円で同 16.8%増と、住宅建設での大型投資や、小売業などの太陽光発電への投資が牽引している。(表 1)

### 3. 設備投資の理由（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新」がトップ～

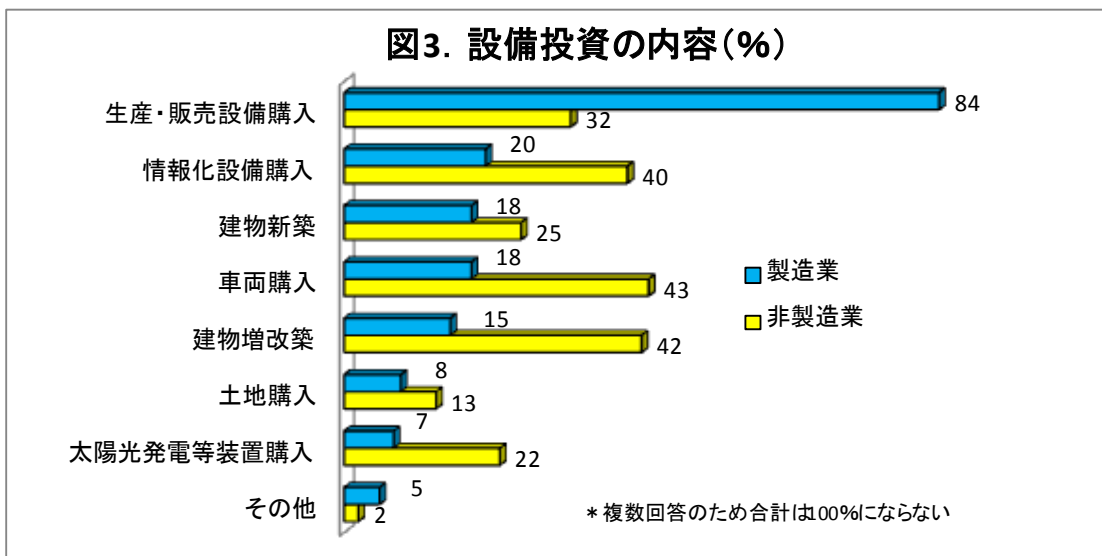
設備投資の理由を複数回答で聞いた結果、製造業・非製造業とも「設備の維持・更新」がトップで、他の理由を大きく引き離している。次いで、製造業、非製造業とも2番目に「生産・販売能力の拡大」が多かった。3番目には製造業が「新商品開発・高付加価値化」、非製造業では「合理化」と「電力供給の制約、省エネルギー対策に対応」を挙げている。（図2）



### 4. 設備投資の内容（複数回答）

～製造業は生産設備が8割、非製造業は車両、建物、情報化設備がともに4割～

設備投資の内容をみると、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く84%を占めた。これに「情報化設備購入」、「建物新改築」が続いている。非製造業では、「車両購入」が43%で最も多く、これに僅差で「建物増改築」、「情

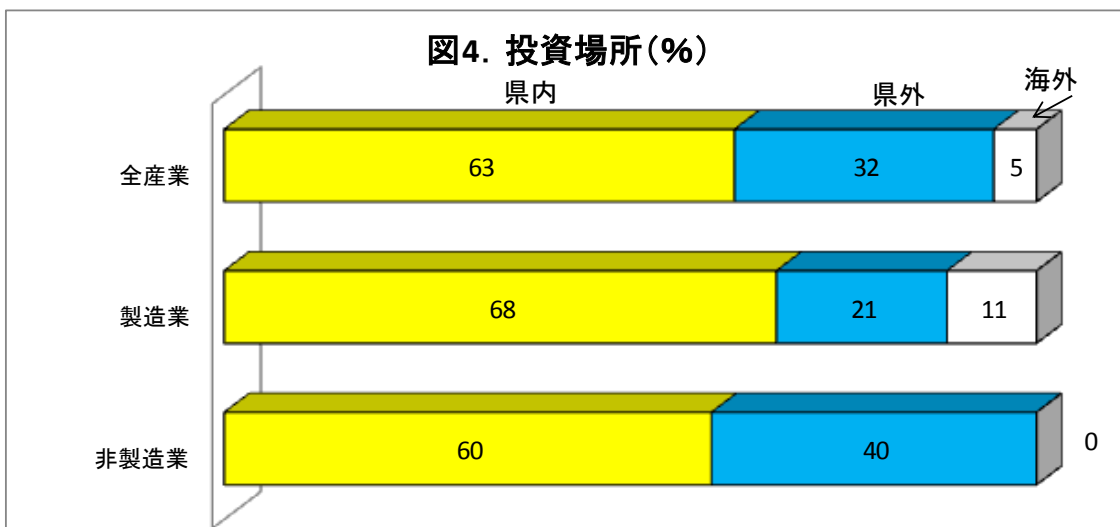


報化設備購入」が続いている。このほか「太陽光発電等再生可能エネルギー装置購入」が前年度調査に比べ4割増の22%と伸びている。(図3)

## 5. 投資場所

～「県内」に製造業が7割弱、非製造業が6割～

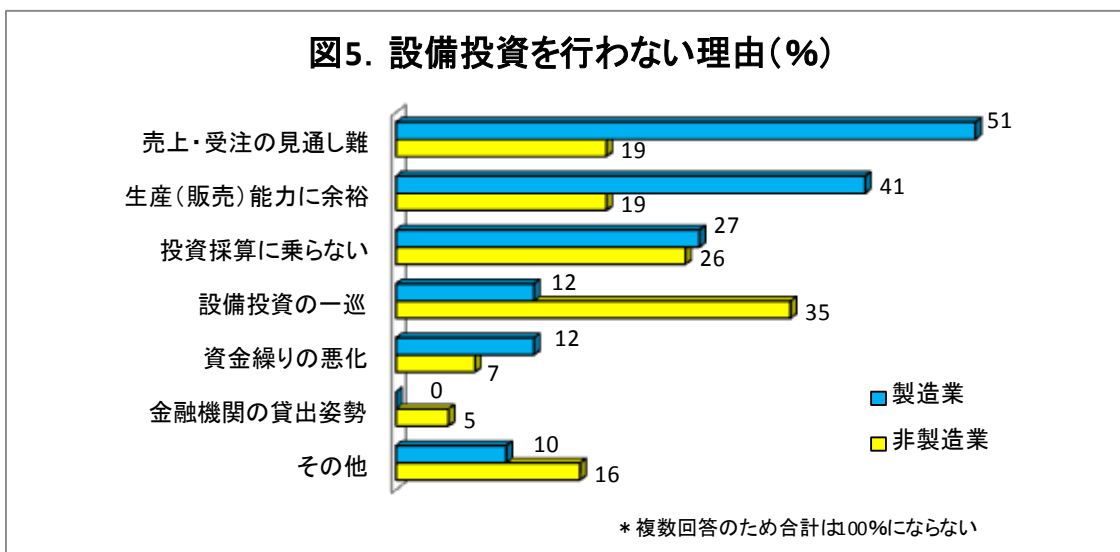
設備投資を行う場所について聞いた結果では、「県内」との回答が全産業で63%、業種別では製造業で68%、非製造業で60%となっている。「県外」との回答は全産業で32%、業種別では製造業で21%、非製造業で40%となっている。また、海外に投資する企業は製造業で前年度調査に比べ4割減の11%、非製造業では該当の企業がなかった。(図4)



## 6. 設備投資を行わない理由(複数回答)

～製造業で「売上・受注見通し難」、非製造業で「設備投資の一巡」がトップ～

設備投資を「行わない」と回答した企業の割合は、リーマン・ショック後の投資マインドの落ち込みを受け2009年度には48%にのぼっていたが、その後徐々に減少し2013年度



には33%となっている。設備投資を「行わない」理由を聞いた結果によると、製造業では「売上・受注の見通し難」が51%と最も多く、次いで「生産（販売）能力に余裕」が41%となっており、これに「投資採算に乗らない」が27%と続いている。

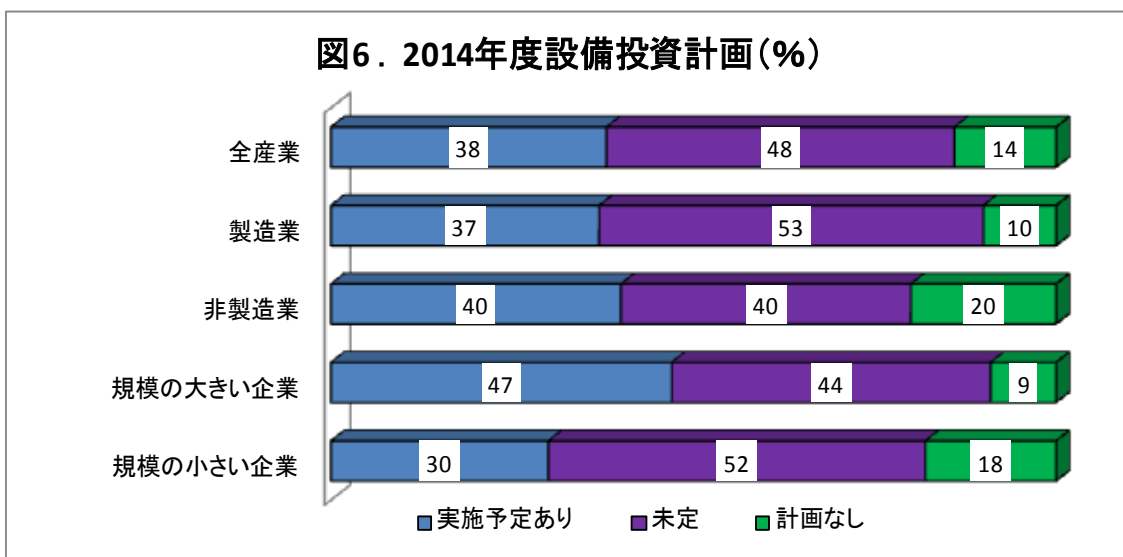
一方、非製造業では「設備投資の一巡」が35%でトップ、次いで「投資採算に乗らない」が26%、これに「売上・受注の見通し難」、「生産（販売）能力に余裕」がともに19%で続いている。前年度調査に比べると、製造業では「売上・受注の見通し難」が8ポイント、「生産（販売）能力に余裕」が5ポイント、それぞれ増加している。非製造業では「設備投資の一巡」が3ポイント減少する一方、「投資採算に乗らない」が3ポイント増加している。（図5）

## 7. 2014年度（来年度）の設備投資計画

～全産業で「実施予定あり」は38%～

2014年度の設備投資計画について聞いたところ、「実施予定あり」と回答した企業は全産業で38%と、これに比べ「未定」とする企業は48%と10ポイント上回っている。消費増税による景気動向への影響が懸念されることから慎重に対応しているよううかがわれる。（図6）

業種別でみると、「実施予定あり」の企業は製造業の37%に対して、非製造業が40%と多く、また、企業規模別でみると、規模の大きい企業では「実施予定あり」が47%であるのに対し、規模の小さい企業では30%にとどまり、それぞれ格差がみられた。



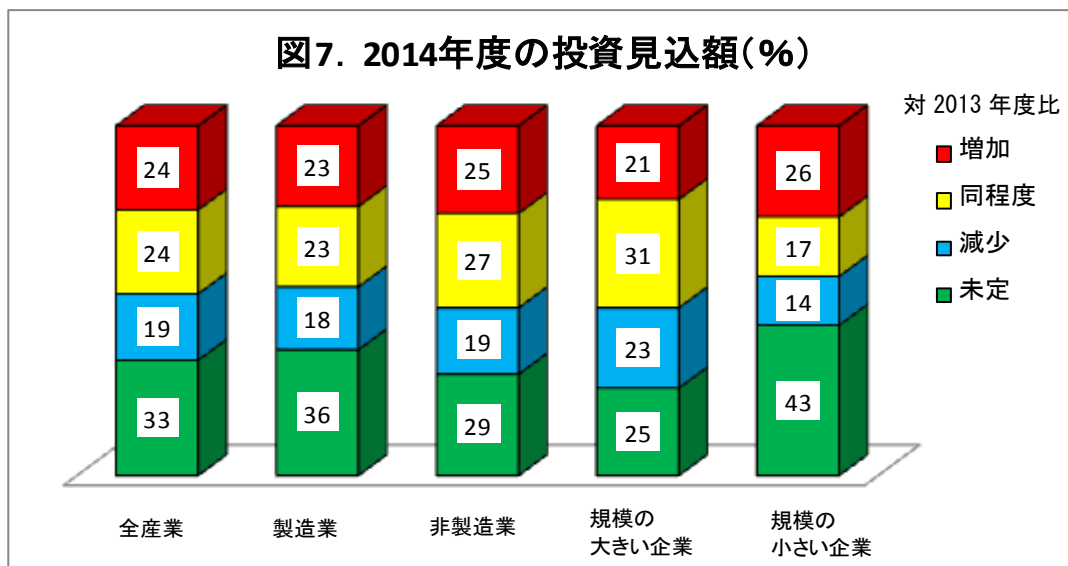
## 8. 2014年度（来年度）の設備投資額の見込

～全産業で「増加」見込みは2割程度～

2014年度に設備投資の「実施予定あり」と回答した企業に投資見込額を聞いたところ、「増加」見込みと回答した企業は全産業で前年度調査に比べ6ポイント増の24%となり、一方「減少」見込みとする企業は横ばいの19%と投資意欲の持ち直しがうかがえる。

業種別でみると、「増加」見込み企業は製造業が23%に対し、非製造業は25%となり、

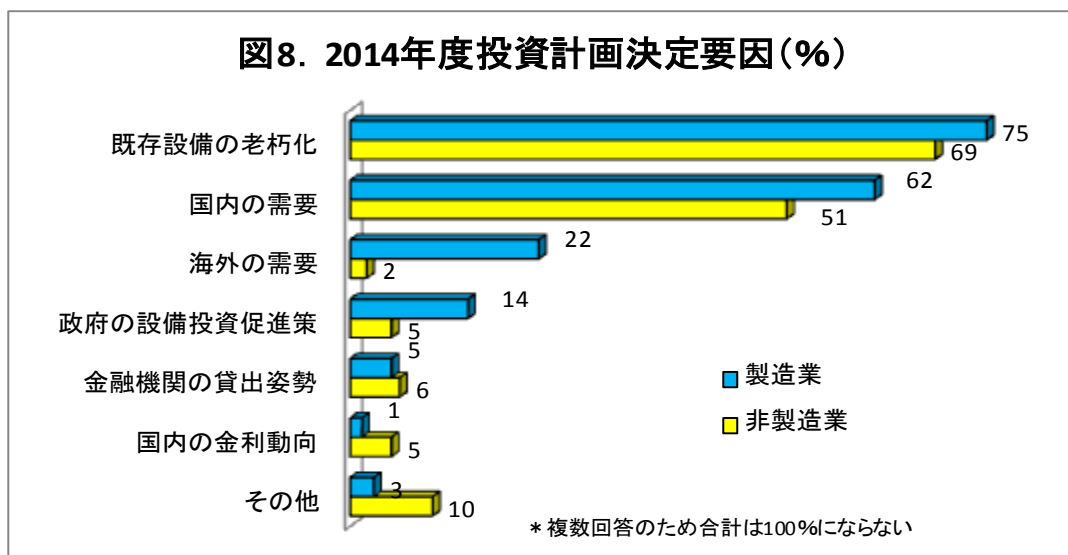
「同程度」、「減少」、「未定」の回答割合についても業種間に大きな違いがみられない。企業規模別では、「未定」との回答が規模の小さい企業で43%と多くみられる。(図7)



### 9. 設備投資計画の決定要因(複数回答)

～製造業、非製造業とも「既存設備の老朽化」が最大の要因～

2014年度以降、設備投資計画を決定する際に大きな要因となる項目を複数回答で聞いたところ、最も多いのが「既存設備の老朽化」で製造業が75%、非製造業が69%となっている。次いで多いのが「国内の需要」で、製造業が62%、非製造業で51%となっている。このほか、製造業は「海外の需要」が22%と外需の動向を決定要因にあげ、「政府の設備投資促進策」も14%と投資計画を決定するうえで一定の影響を及ぼしている。(図8)



以上